

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社アイロムグループ

【英訳名】 I'rom Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 豊隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03(3264)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理本部担当 犬飼 広明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03(3264)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理本部担当 犬飼 広明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	7,954	7,278	10,578
経常利益 (百万円)	858	697	1,186
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	687	518	912
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	698	509	945
純資産額 (百万円)	6,013	6,614	6,064
総資産額 (百万円)	12,798	14,731	13,514
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.86	44.52	78.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金 (円)	56.76	43.76	75.75
自己資本比率 (%)	46.5	44.6	44.5

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.68	20.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、難治性疾患に対する革新的な治療法として注目されている遺伝子治療や細胞治療等の新しい医療技術・医薬品の開発に貢献すべく、SMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）事業、CRO（Contract Research Organization：開発業務受託機関）事業、先端医療事業、メディカルサポート事業を展開しており、創業以来の中核事業であるSMO事業における利益を元に、先端医療事業において遺伝子治療製剤、細胞治療製剤の開発推進や新規事業の開発に取り組んでいます。

開発中の虚血肢治療製剤（DVC1-0101）および網膜色素変性治療製剤（DVC1-0401）については、実施中の臨床試験のデータ利用等に関するライセンス契約を締結し、国内外の製薬企業への導出も視野に入れて上市に向けた開発を推進しています。また、新しいiPS細胞作製キットCytoTuneEX™ -iPSおよび新規の安全・精密なゲノム編集技術を用いた遺伝子改変キットGenoTune™ の販売を開始しました。再生医療を進めている大学等のアカデミアへの寄附等も継続して行っており、日本における遺伝子治療・再生医療の進展に寄与する活動を進めています。さらに、株式会社IBERICAおよび株式会社ICEの株式を取得してグループ会社とし、CRO事業、先端医療事業の拡大を図っています。

当第3四半期連結累計期間においては、新たにグループ会社となった子会社の売上が寄与したこと等により先端医療事業の売上が増加しましたが、前年同四半期においてメディカルサポート事業の不動産取引による売上を計上していること等から前年同四半期比で減収となりました。また、CRO事業における人件費や業務委託費が増加したことおよび寄附による費用が増加したこと等により前年同四半期比で減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は7,278百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は581百万円（前年同四半期比33.5%減）、経常利益は697百万円（前年同四半期比18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は518百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

事業の特性からこれまで売上発生が下期偏重の傾向であり今期も同様と見込んでおり、現時点で2019年5月10日公表の2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）の連結業績予想に変更はございません。今後、業績の見込みに変更が生じた場合には速やかに開示をさせていただきます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### SMO事業

当セグメントにおきましては、医薬品・医療機器等の臨床試験において多様化する手法に対応するとともに、GCP（医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令）ガイダンスの改正に対応するため、CRC（Clinical Research Coordinator：臨床研究コーディネーター）の教育研修制度や社内認定制度等の充実を継続的に推進しています。また、医薬品開発における疾患領域が、比較的規模の大きい臨床試験が実施される生活習慣病等から、アンメット・メディカル・ニーズの高いがんやその他の希少疾患にシフトしているため、がんや腎疾患の専門研修を開始し、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携を広げており、当社グループが支援する臨床試験の件数は堅調に推移しております。臨床試験の複雑化かつ高度化、疾患領域毎・試験毎に異なる手順等、支援内容に応じた適切な受託単価の設定による収益向上も引き続き推進しております。

その結果、大型案件の開始時期が後ろ倒しとなった影響等から、売上高は4,756百万円（前年同四半期比5.4%減）、基幹病院での試験増加に合わせた人的資源の投入促進や受託単価の見直し等により、営業利益は1,815百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

## CRO事業

当セグメントにおきましては、日本・オーストラリア両国にて保有する臨床試験実施施設において、欧米や日本を含むアジア・オセアニア地域の製薬企業等の早期段階の医薬品開発を支援しています。

海外においては、新規臨床試験の受託が増加するとともに、開始が遅れていた試験も順次開始しています。

国内においては、早期臨床試験で失注となった大型案件の補填を進めるとともに、医師主導治験や臨床研究の支援、企業主導治験のモニタリング業務の受託を推進しています。新たにグループ会社化した株式会社IBERICAの強みであるモニタリングおよび統計解析分野を強化し、さらなる事業の拡大を図っています。また、これまで委託していた業務を内製化することにより、業務委託費等の費用を削減し、収益の見直しを進めています。

その結果、早期臨床試験失注の影響から、売上高は1,582百万円（前年同四半期比5.6%減）、人件費や業務委託費等が増加したことから、営業損失は174百万円（前年同四半期は営業利益87百万円）となりました。

## 先端医療事業

当セグメントにおきましては、臨床用および研究用のiPS細胞作製キットの販売事業において、新しいiPS細胞作製キットCytoTuneEX™ -iPSの販売を開始しました。また、新規の安全・精密なゲノム編集技術を用いた遺伝子改変キットGenoTune™ の販売を開始しました。

開発を進めている虚血肢治療製剤（DVC1-0101）および網膜色素変性治療製剤（DVC1-0401）については、同製剤を用いた臨床試験を実施している大学病院と、臨床試験の結果等のデータ利用等に関するライセンス契約を締結し、国内外の製薬企業への導出も視野に入れて本品の上市に向けた開発を推進しています。また、褐色脂肪細胞製造技術を用いて、褐色脂肪様細胞による細胞治療を開始するために、提携医療機関より褐色脂肪様細胞を用いたメタボリックシンドローム等に対する細胞治療の再生医療等提供計画の申請を行いました。

その結果、売上高は321百万円（前年同四半期比42.4%増）、研究開発の強化のため販売管理費等が増加したことから、営業損失は120百万円（前年同四半期は営業損失73百万円）となりました。

## メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など様々な条件を満たす、主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。

その結果、前年同四半期に不動産取引による売上を計上していることから、売上高は590百万円（前年同四半期比42.3%減）、営業利益は143百万円（前年同四半期は営業利益11百万円）となりました。

## その他

その他の事業におきましては、上記以外の事業等により、売上高は27百万円（前年同四半期比603.4%増）、営業損失は48百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

（注）売上高は外部取引のみの合計であり、セグメントの営業利益は、セグメント間の内部取引による利益を含んだ合計であります。

## (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、106百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,281,680
計	37,281,680

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,048,365	12,048,365	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,048,365	12,048,365	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	12,048,365	-	3,720	-	1,780

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,623,000	116,230	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 196,865	-	-
発行済株式総数	12,048,365	-	-
総株主の議決権	-	116,230	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30株、当社保有の自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイロムグループ	東京都千代田区 富士見二丁目10番2号	228,500	-	228,500	1.90
計	-	228,500	-	228,500	1.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 営業企画推進本部担当 サイトマネジメント本部担当	取締役 営業企画推進本部担当 再生医療事業本部担当	原 寿哉	2019年7月1日
取締役 事業開発本部担当	取締役 CEOオフィス担当	菊岡 正芳	2019年7月1日
取締役 メディカルソリューション センター担当	取締役	加藤 親明	2019年7月1日
取締役 信頼性保証本部担当	取締役	椿 敦	2019年7月1日
取締役 社長室担当	取締役	小島 修一	2019年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,961	3,298
売掛金	1,814	1,389
販売用不動産	848	851
仕掛品	315	599
前渡金	101	86
短期貸付金	139	314
その他	673	831
流動資産合計	6,853	7,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,626	1,781
土地	1,305	1,326
その他（純額）	169	919
有形固定資産合計	3,100	4,026
無形固定資産		
のれん	959	1,059
その他	11	31
無形固定資産合計	970	1,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349	910
長期貸付金	332	505
差入保証金	674	676
繰延税金資産	14	29
その他	233	131
貸倒引当金	14	10
投資その他の資産合計	2,589	2,242
固定資産合計	6,660	7,359
資産合計	13,514	14,731



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	141	143
短期借入金	1,330	1,050
1年内返済予定の長期借入金	538	797
未払法人税等	206	95
前受金	315	391
賞与引当金	93	-
預り金	226	283
その他	535	585
流動負債合計	3,387	3,346
固定負債		
長期借入金	3,352	3,959
繰延税金負債	5	32
資産除去債務	129	132
長期預り保証金	324	321
退職給付に係る負債	205	196
その他	45	127
固定負債合計	4,062	4,770
負債合計	7,450	8,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,517	3,720
資本剰余金	1,099	1,302
利益剰余金	1,877	2,044
自己株式	419	419
株主資本合計	6,075	6,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	37
為替換算調整勘定	84	111
その他の包括利益累計額合計	65	73
新株予約権	54	41
純資産合計	6,064	6,614
負債純資産合計	13,514	14,731

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,954	7,278
売上原価	4,967	4,381
売上総利益	2,987	2,897
販売費及び一般管理費		
役員報酬	313	346
給料手当及び賞与	599	694
支払手数料	149	142
賃借料	188	221
その他	861	910
販売費及び一般管理費合計	2,112	2,315
営業利益	875	581
営業外収益		
受取利息	6	20
受取配当金	17	24
持分法による投資利益	-	7
保険解約返戻金	-	148
その他	32	30
営業外収益合計	57	231
営業外費用		
支払利息	32	53
為替差損	33	25
雑損失	5	36
その他	1	0
営業外費用合計	73	115
経常利益	858	697
特別利益		
固定資産売却益	1	1
その他	0	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
投資有価証券売却損	-	22
その他	0	0
特別損失合計	0	22
税金等調整前四半期純利益	860	675
法人税、住民税及び事業税	176	158
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	175	157
四半期純利益	685	518
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	687	518
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	18
為替換算調整勘定	36	27
その他の包括利益合計	12	8
四半期包括利益	698	509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700	509
非支配株主に係る四半期包括利益	2	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	97百万円	144百万円
のれんの償却額	60百万円	58百万円

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	116	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	116	10.00	2018年9月30日	2018年12月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	236	20.00	2019年9月30日	2019年12月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ202百万円増加し、資本金3,720百万円、資本剰余金1,302百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注3)
	S M O 事業	C R O 事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,027	1,675	225	1,022	7,951	3	7,954	-	7,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	97	0	-	381	480	-	480	480	-
計	5,125	1,676	225	1,404	8,431	3	8,435	480	7,954
セグメント利益又は損失( )	1,698	87	73	11	1,723	14	1,708	833	875

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 833百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 766百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注3)
	S M O 事業	C R O 事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,756	1,582	321	590	7,251	27	7,278	0	7,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	113	4	377	579	-	579	579	-
計	4,840	1,696	325	967	7,830	27	7,858	579	7,278
セグメント利益又は損失( )	1,815	174	120	143	1,664	48	1,616	1,034	581

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,034百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 954百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメント区分につきまして、従来「S M O事業」に含めていた当社の連結子会社である(一社)ICRIは「C R O事業」に、また「その他」に含めていた当社の連結子会社である(株)アスポは「S M O事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円86銭	44円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	687	518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	687	518
普通株式の期中平均株式数(株)	11,681,296	11,636,691
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円76銭	43円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	432,576	201,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第23期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	236百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社アイロムグループ  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムグループ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。